

超電導リニア实用技術評価委員会の提言について

● 实用技術評価委員会の位置づけ

- ・ これまでに開発した技術の評価
- ・ 今後の技術開発の方向性の提言

● 目標

- ①高速性の目標：営業最高速度500km/h（実験線最高速度550km/h以上）
- ②輸送能力・定時性の目標：ピーク時間当たり1万人程度（片道）
- ③経済性の目標：採算性を踏まえたシステムの経済性を確立

● 今回の实用技術評価委員会の提言

①更なる長期耐久性の検証については、

- ・ 基盤技術レベル仕様で検証する必要
- ・ 实用レベル仕様でも検証する必要

- ・ H24年度までに検証
- ・ 3ヶ年で検証（H26～H28年度）

②メンテナンスを含めた更なるコスト低減については、

- ・ 技術的に可能な限りコスト（建設コスト、生産コスト、運営コスト）を削減するために、高温超電導磁石、PLGコイル及び電力変換器などの技術開発が必要

- ・ H28年度までに開発

③営業線適用に向けた設備仕様の検討については、

- ・ 実験線を全線建設する必要
- ・ システム全体として営業に適用可能な状態にするために、環境対策設備の仕様、保守体系及び異常時対応方策の確立など必要な試験を網羅的に実施する必要

- ・ H25年度までに建設
- ・ 3ヶ年で実施（H26～H28年度）

● H17.3の实用技術評価委員会の提言

- ・ 实用化の基盤技術が確立したと評価
- ・ 今後の課題

- 課題①更なる長期耐久性の検証
- 課題②メンテナンスを含めた更なるコスト低減
- 課題③営業線適用に向けた設備仕様の検討

- ・ 平成17年度以降、概ね5年間、先行区間での走行試験を継続
- ・ 今後、山梨実験線全線を実用レベル仕様による走行試験のために建設

これらの取組みにより...

平成28年度までに、他の交通機関に対して一定の競争力を有する超高速大量輸送システムとして实用化の技術を確立することを目指す。
これに関しては、運営コストを含めた技術開発目標に対して評価を行い、その結果を踏まえ、必要に応じて技術を改善していくこととする。